

平成29年度経営発達支援計画における実績報告書

白川町商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

【内容】

経営発達支援計画に関する認定申請書のガイドラインVer3.0には、県や市町村、民間シンクタンク等が公表している資料を活用しながら地域の経済動向を分析することが想定されている。

当初の計画書には平成29年度における需要動向調査の実施計画がなかったため、事業の見直しとして事業計画作成事業者に対して、必要に応じ経済動向を実施し分析データを提供することとした。目標値については、事業計画を策定する事業所は持続化補助金を申請する際に作成する事業所が殆どであり、今年度の目的は相談案件の7件とし、それに対する実績は6件であった。

また、2. 経営状況の分析に関する事項で、経営状況調査を実施した際、地域経済動向に関連する項目が含まれているので、(1)独自調査によるもの、・小規模事業者の経営状況等実態調査に、実績を計上した。なお、調査結果については報告書としてまとめ、全商工会員に配布した。そのほか、岐阜県中濃地区管内の経済動向の報告書を作成し、管内の小規模事業者に1回配布した。

評価については、3項目の実績数が8で目標数が7であったのでA評価とした。

支援内容	目標	実績	評価
(1) 独自調査によるもの			
・ 情報提供事業所数	7件	6件	B
・ 小規模事業者の経営状況等実態調査	—	1件 (48企業)	A
・ 岐阜県中濃地区管内の経済動向の報告書配布	—	1回	A
全体評価			B

【今後の展開・改善点】

当初の計画には平成30年度以降の目標値がないので、平成30年度の目標値を次の通り設定する。まず、建築業、小売業、サービス業、飲食業、製茶業の5業種に関連する経済動向調査を行い、分析結果をまとめて会報等にて周知を図る。(目標5件)更にそのデータを、巡回指導などにおいて企業に対して説明を実施する。(目標は業種ごとに5件で25件)

地域の経済動向調査については、岐阜県商工会連合会の協力を得て中濃地域における動向をまとめ年間4回の配布を実施する。

2. 経営状況の分析に関すること

【内容】

(1)、(2)の支援内容についての当初目標は立てていなかった。(3)定性分析については、事業所の取引先や後継者の状況を把握して分析を行うために建設業及び製造業等から50事業所を抽出して調査を行う予定であったが、広く業種を分け48事業所の調査を実施し内容をまとめた。

(4)の定量分析についても目標値はなかったが、年間における小規模事業者の経営指導において、決算書・記帳データ、融資斡旋時での決算書データ、補助金申請における決算書データを把握し内容を確認したので実績件数に計上した。

評価については目標より実績数が上回っているためA評価とした。

支援内容	目標	実績	評価
(1) 地域内の小規模事業者基礎データの把握 [固定項目]	—	156件	A
(2) 基礎データの更新 (追加・修正・削除) [固定項目]	—	96件	A
(3) 定性分析			
・ 経営分析を行うための調査の実施 (建設業・製造業)	50企業	48企業	B
(4) 定量分析 (簡易的な財務分析)			
・ 決算申告・記帳データによる分析件数	—	66件	A
・ 融資斡旋による分析件数	—	22件	A
・ 補助金申請による分析件数	—	7件	A
全体評価			A

【今後の展開・改善点】

固定項目についての実績件数については、平成28年度は業種、従業員を把握している件数を計上したが、平成29年度の実績は追加項目として財務状況をも把握している事業所となったので、件数が激減した。当初の計画には目標値がなかったので、平成30年度についての目標値は、財務内容においては融資相談などのきっかけが無いと決算書の把握ができないことから、前年の実績数を目標値とした。

3. 事業計画策定支援に関すること

【内容】

専門家を招聘した経営計画書作成セミナーは6回を予定していたが5回の実績であった。参加者は年々減少傾向にあり、目標値を大きく下回った。(2)の計画書ブラッシュアップについては、専門家による指導実績数のみを計上した。(職員のブラッシュアップについては、事業計画書作成支援の実績に計上している。)また、持続化補助金に係わる計画書では、商工会サイドから事業計画の内容を提案した件数を(3)提案型ビジネスモデルの実施事業所件数に計上した。(4)創業支援については、創業者が1件あり、ミラサポによる専門家派遣によって、創業計画書の作成支援(3回)と、職員による事後指導(1回)を行った。また、(5)の経営指導員による事業計画策定については、持続化補助金、経営革新、経営力向上認定申請等に関する計画書支援の件数を計上した。

評価については、全体の目標数より実績数のほうが多いのでA評価とした。

支援内容	目標	実績	評価
(1) 経営計画書作成セミナー			
・ 経営計画書作成セミナーの開催回数	6回	5回	B
・ 事業計画策定セミナーへの参加者数	15人	6人	C
(2) 経営計画書ブラッシュアップ個別指導			
・ 個別指導の回数	5回	3回	C
・ 個別指導の参加者	5人	6人	A
(3) 提案型ビジネスモデルの実施			
・ 提案実施目標数	5企業	6件	A
(4) 創業支援			
・ 創業等個別相談会の開催	4回	4回	A
・ 創業等個別相談の対象者数	3人	1人	D
(5) 経営指導員による事業計画策定			
・ 経営指導員による事業計画策定支援回数	—	54回	A
・ 経営指導員による事業計画策定件数	—	20件	A
全体評価			A

【今後の展開・改善点】

補助金申請に限定されない事業計画書作成セミナーを今年度は3回実施する。当初の計画では開催する予定がなかったが、小規模事業者の持続発展において重要であるため実施することにした。また、経営計画書のブラッシュアップ指導についても、当初の計画には無いが、専門家や職員において実施する予定である。その目標数は前年同様5事業所に実施する。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

【内容】

平成29年度に新たに事業計画書を作成した事業所のほか、平成29年度以前に事業計画書を策定された事業所へのフォローアップ支援も行っており実績に計上している。実績が目標を100%以上クリアしているので評価をAとした。

支援内容	目標	実績	評価
(1) 計画の進捗確認・支援策の周知提案・情報提供・指導助言			
・ 事業計画策定者へのフォローアップ企業数	15企業	15企業	A
・ 事業計画策定者へのフォローアップ回数	45回	54回	A
全体評価			A

【今後の展開・改善点】

当初の計画どおり、10事業に対して述べ30回の目標において支援を継続して実施する。

5. 需要動向調査に関すること

【内容】

(1) 小規模事業者の商品・サービスの需要動向の調査については消費者ニーズを分析した情報を1事業所に提供した。(2) 新たな市場開拓に関する調査については、ネット販売における市場性について専門家からアドバイスを受けた情報を、小規模事業者に提供した件数を計上した。(3) の需要動向の情報提供については、経営発達支援計画に関する認定申請書のガイドラインVer3.0にあるように、各種経営審査事項等のデータを手入・分析し、小規模事業者へ情報提供等を行った。評価については目標値17に対して実績が9で達成率が52.9%であったためC評価とした。

支援内容	目標	実績	評価
(1) 小規模事業者の商品・サービスの需要動向の調査			
・お茶に関する消費者ニーズ調査	2回	1回	C
(2) 新たな市場開拓に関する調査			
・専門家による現地調査	8企業	3企業	C
(3) 需要動向の情報提供			
・経営計画書作成事業者への情報提供	7件	5件	C
全体評価			C

【今後の展開・改善点】

需要動向の情報提供については、経営発達支援計画に関する認定申請書のガイドラインVer3.0にあるように、経営計画書策定事業所について適宜情報分析と提供を行っていく。

目標については、建築業、小売業、サービス業、飲食業、製茶業の5業種に関連する需要動向調査を行い、分析結果をまとめて会報等にて周知を図ることで5件。更にそのデータを、巡回指導などにおいて企業に対して説明を実施することで25件、合計30件とする。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

【内容】

ネット販売目的のホームページの作成については、平成28年完成の予定が変更となり29年度において完成した。商品掲載企業は16企業を目標にしていたが、最初は食品のみを掲載する意向で10企業となった。また、個々のネット販売システムのホームページ作成は、専門家支援と職員による支援で合計3企業の支援を行った。

(2) 連合会主催の商談会においては、バイヤー側の道の駅が求める商品と、売り手のマッチング事業が行われ、今回はバイヤー側の商品把握として2企業のヒヤリング調査を実施した。

(3) むらからまちから館への出展については、事業説明を2件に行ったが、実際の出店実績はなかった。

(4) 全国物産展については、2事業所の出展支援を行った。(5) 商工会だよりでのPR事業については、8事業所の特産品紹介を行った。

評価については目標数48に対して実績数28で達成率が58.3%であったのでC評価とした。

支援内容	目標	実績	評価
(1) ネット販売に関する支援			
・ネット販売目的の商工会ホームページの作成	平成28年完成	完成	A
・上記の商品掲載企業	16企業	10企業	C
・ネット販売システムのホームページ作成支援	8企業	3企業	C
(2) 連合会主催の商談会	3企業	2企業	C
(3) むらからまちから館への出展	5企業	2企業	C
(4) 全国物産展への出品対象企業数	4企業	2企業	C
(5) 商工会だよりでのPR	12回	8回	C
全体評価			C

【今後の展開・改善点】

平成29年度に完成したネット販売ホームページ「美濃白川マルシェ」の販路拡大を図るために消費者への対面販売事業を実施する。予定として、県内笠原町の共同店舗「マイン」、ニッポン全国物産展、岐阜県観光物産展にて対面販売を実施する。なお、掲載商品の追加については平成31年度事業で実施する。また、SNSの活用セミナーを開催して小規模事業者の販促支援を実施する。連合会主催の商談会については、道の駅と製造業者等のマッチ事業への参加者を募集する。商工会だよりにてのPR事業は継続して実施する。

Ⅱ. 地域経済の活性化に寄与する取組

【内容】

山間地の特性を生かし、芋の栽培を行い干し芋に加工して、生産者の所得の向上と外貨獲得による地域内循環を高める事業計画であるが、昨年においれも、事業の中心母体である商工会青年部蘇原支部が、芋の定植と収穫後において干し芋加工を行い、町内のふるさとまつりや、他町村のイベントにおいて販売する程度に過ぎなかった。干し芋加工の機械が高額であるため、農林等の補助金を利用して行政サイドに購入を平成27年度に行っていたが不可能となってしまった。

そのほかの事項として、次の事業について行政等と連携を図りながら行った。

①白川町カード会と連携して町から補助金を交付してもらい、満点カードの抽選会を年3回行い共通の買物券を発行した。昨年は3回の抽選会を開催し、5,966本の当選で6,414,100円分の買物券を発行し地域内循環に寄与した。

②町、商工会青年部と連携して、町おこしイベントである「美濃白川ふるさと祭り」を11月5日に開催し、約3,000人に来場者があった。そのバザーコーナーには商工業者11事業所が出店し、売上増加に寄与した。

なお評価については、目標4に対して実績が3で達成率が75%であったのでC評価とした。

	目標	実績	評価
(1) 地域内資金循環等新事業開発検討事業の発展事業			
・農産物市場調査	1	0	D
・野菜の試験栽培	1	1	A
・農地の巡回調査	1	0	D
・巡回型消費システムの調査研究	1	0	D
(2) 地域経済活性化に関する関係機関との協議実施件数			
・町等との協議実施件数	—	2	A
全体評価			C

【今後の展開・改善点】

干し芋の事業化については、多大な設備投資が必要となるが、行政の支援がなくなり現実性はなくなった。しかし、商工会青年部蘇原支部が継続的に芋の定植を行っているので、昨年同様に出来る範囲で支援を行っていく。

また、地域内消費を高めるため、白川カード会の運営支援を行うほか、行政と連携を図りながら新たな地域振興に取り組んでいく。